

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	16

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	4,270	21,899
経常利益(百万円)	33	1,705
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	7	897
純資産額(百万円)	5,528	5,789
総資産額(百万円)	10,706	11,462
1株当たり純資産額(円)	208.47	215.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.28	33.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	51.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	1,975
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	379	47
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	140	189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,284	2,723
従業員数(人)	1,268	1,200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第1期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日でありますが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成20年4月1日付で当社グループ会社の事業再編により、株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業に特化し、システムインテグレーションサービス事業をエー・アンド・アイシステム株式会社に集約いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,268
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員21名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	63
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、執行役員4名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,640,394
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	582,182
合計(千円)	3,222,577

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムインテグレーションサービス事業	3,221,257	2,545,318
セキュリティソリューションサービス事業	1,941,983	2,057,520
合計	5,163,241	4,602,839

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	3,244,940
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	1,025,337
合計(千円)	4,270,277

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

平成20年4月30日に民事再生法の適用を申請したニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承について、平成20年7月4日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と基本合意書を締結いたしました。また、平成20年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰および諸原材料の値上がりなどにより、景気後退の懸念が広がっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT化投資は内部統制システム整備への対応に伴う需要は堅調に推移しているものの、企業収益の減少や景気の先行き不透明感が強まったことなどから慎重さが増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、平成20年4月1日付当社グループ会社の事業再編で、株式会社ラックのSIS事業をイー・アンド・アイ システム株式会社に集約したことにより、相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。また、平成19年12月にパートナー契約を締結している台湾ウィツ社に対し、長期的なアライアンスを強化拡大させることを目的に平成20年5月に資本参加いたしました。

一方、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、同じく平成20年4月1日付当社グループの事業再編により、株式会社ラックをSSS事業に特化し、既存のセキュリティソリューションの品質向上と受注拡大に努めてきたほか、「サイバーリスク総合研究所」において、最新のセキュリティ技術の研究や情報発信などの活動にも注力してまいりました。また、平成20年6月より、顧客の組織における、内部脅威に対する情報セキュリティ対策を実現するための3つのサービス「IT実装コンサルティングサービス」「ログ統合管理システム導入・運用サービス」「アプリケーションセキュリティ実装サービス」の提供を開始いたしました。なお、当社グループのグローバル展開の一環として、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大を図るため、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を平成20年7月1日付で現地法人化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SIS事業

開発サービスは、金融系を中心に既存顧客からの受注が堅調に推移したこと、保険関連システムのコンサルティングおよび開発の受注が増加しましたが、第2四半期以降に売上計上される仕掛案件が増加したため、売上高は30億8百万円となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件の受注により、売上高は82百万円となりました。なお、SAP関連ソリューション、Notes関連ソリューション、EZ Source for SAPなど新たなソリューションサービスの商材開発と販売体制を強化するため、平成20年7月1日付で組織変更をしております。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1億53百万円となりました。

この結果、SIS事業の売上高は32億44百万円となりました。

SSS事業

コンサルティングサービスは、常駐型サービス「SMSサービス」において顧客ニーズが高度化・多様化するなか、要員調達の遅れにより受注はやや減少しましたが、既存のコンサルティングサービスの受注に加え、緊急対応サービス「個人情報119」の受注が増加したことなどにより、売上高は2億75百万円となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの受注が増加しましたが、監視用機器の導入サービスを運用監視サービスに集約したため、売上高は23百万円となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が引き続き増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は4億92百万円となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への機器の入れ替え（マイグレーション）の受注が増加しましたが、株式会社ラックが前期より保守売上の計上方法を保守サービスの提供期間に応じて計上するよう変更したため、売上高は2億33百万円となりました。

この結果、SSS事業の売上高は10億25百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は42億70百万円、利益面では、社内ポータルシステムを当社グループの共通インフラとしてイー・アンド・アイシステムからホールディングスに譲渡し、その減価償却費を一般管理費として計上したこと、および新入社員をグループ合計で114名採用したことなどにより、営業利益は36百万円、経常利益は33百万円となりましたが、連結上の既存ののれん償却額に係る税負担により法人税等が税金等調整前四半期純利益を上回ったため、四半期純損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は82百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39百万円に減価償却費74百万円、のれん償却額73百万円、売上債権の減少額13億12百万円、その他の流動資産の増加額4億93百万円、仕入債務の減少額5億41百万円、たな卸資産の増加額2億97百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億79百万円になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億40百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億60百万円、社債の償還による支出67百万円、自己株式の取得による支出1億2百万円、配当金の支払額1億20百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 (ヘラクレス) ジャスダック証券取引所	-
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,283,700	262,837	-
単元未満株式	普通株式 367,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	262,837	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	32,000	-	32,000	0.12
計	-	32,000	-	32,000	0.12

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、358,620株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	340	377	385
最低(円)	253	319	320

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第1期連結会計年度	太陽A S G 監査法人 (平成20年7月に太陽A S G 有限責任監査法人に名称変更)
第2期第1四半期連結累計期間	監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,053	2,723,074
受取手形及び売掛金	2,310,589	3,622,816
商品	105,726	50,626
仕掛品	471,912	203,893
その他	1,303,133	820,800
貸倒引当金	28,765	34,703
流動資産合計	6,446,650	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	¹ 905,565	¹ 923,837
無形固定資産		
のれん	1,001,681	1,075,026
その他	455,733	470,661
無形固定資産合計	1,457,414	1,545,688
投資その他の資産	1,896,410	1,606,485
固定資産合計	4,259,390	4,076,011
資産合計	10,706,041	11,462,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,963	1,099,330
短期借入金	² 1,870,000	² 1,710,000
未払法人税等	13,011	261,975
賞与引当金	38,289	70,190
受注損失引当金	6,893	1,948
その他	1,224,550	992,316
流動負債合計	3,710,707	4,135,762
固定負債		
社債	1,434,600	1,501,600
退職給付引当金	28,197	26,630
その他	3,628	9,459
固定負債合計	1,466,425	1,537,689
負債合計	5,177,132	5,673,451

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,859	3,675,857
利益剰余金	1,048,859	1,216,280
自己株式	111,284	8,548
株主資本合計	5,613,434	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,205	124,045
繰延ヘッジ損益	3,382	10,627
評価・換算差額等合計	125,588	134,672
少数株主持分	41,063	40,151
純資産合計	5,528,909	5,789,067
負債純資産合計	10,706,041	11,462,519

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,270,277
売上原価	3,096,458
売上総利益	1,173,819
販売費及び一般管理費	1,137,180
営業利益	36,639
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	11,958
その他	9,706
営業外収益合計	21,691
営業外費用	
支払利息	11,118
支払手数料	6,111
その他	7,400
営業外費用合計	24,631
経常利益	33,699
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,918
特別利益合計	5,918
税金等調整前四半期純利益	39,617
法人税、住民税及び事業税	18,655
法人税等調整額	26,515
法人税等合計	45,170
少数株主利益	1,962
四半期純損失()	7,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,617
減価償却費	74,742
のれん償却額	73,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,918
賞与引当金の増減額(は減少)	31,901
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,567
受取利息及び受取配当金	11,985
支払利息	11,118
為替差損益(は益)	1,221
売上債権の増減額(は増加)	1,312,227
たな卸資産の増減額(は増加)	297,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	493,719
仕入債務の増減額(は減少)	541,367
未払消費税等の増減額(は減少)	26,919
その他の流動負債の増減額(は減少)	242,960
その他	2,087
小計	354,681
利息及び配当金の受取額	12,030
利息の支払額	10,425
法人税等の支払額	273,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,045
ソフトウェアの取得による支出	41,886
投資有価証券の取得による支出	334,656
貸付けによる支出	2,679
貸付金の回収による収入	1,136
その他	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000
長期借入金の返済による支出	10,000
社債の償還による支出	67,000
自己株式の売却による収入	26
自己株式の取得による支出	102,760
配当金の支払額	120,121
少数株主への配当金の支払額	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、962,310千円です。</p> <p>2 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム㈱、㈱アクシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、929,021千円です。</p> <p>2 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム㈱、㈱アクシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円	借入実行残高	1,870,000千円	差引額	3,350,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	3,360,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円												
借入実行残高	1,870,000千円												
差引額	3,350,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円												
借入実行残高	1,710,000千円												
差引額	3,360,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">525,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,230千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	525,918千円	退職給付費用	24,230千円
給料手当及び賞与	525,918千円			
退職給付費用	24,230千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,284,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,053</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,284,053	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	2,284,053
現金及び預金勘定	2,284,053					
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-					
現金及び現金同等物	2,284,053					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,683千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 358千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,244,940	1,025,337	4,270,277	-	4,270,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,244,940	1,025,337	4,270,277	-	4,270,277
営業利益	347,472	18,664	328,807	292,167	36,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	208.47円	1 株当たり純資産額	215.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	0.28円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純損失 (千円)	7,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	7,514
期中平均株式数 (千株)	26,450

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(子会社の設立及び事業の譲受)

1. 会社の概要(平成20年8月1日現在)

商号 株式会社アイティークルー
所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号
茅場町ファーストビル
代表者 代表取締役 米田 光伸
設立年月日 平成20年7月17日
資本金の額 10億10百万円
株主構成 ラックホールディングス株式会社
100%
事業年度の 3月31日
末日

2. 設立の目的

民事再生手続き中であるニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的とする子会社として設立いたしました。

3. 事業の譲受け

平成20年4月30日に民事再生法の適用を申請したニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承について、平成20年7月4日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と基本合意書を締結いたしました。また、平成20年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

4. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員数

(1)ニイウス コー株式会社

商号 ニイウス コー株式会社
所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号
茅場町ファーストビル
代表者 代表取締役会長兼社長 大野 健
資本金の額 5億円
事業内容 子会社株式を保有することによる
当該会社の事業活動の支配、管理
従業員数 466名(ニイウス株式会社への出向者を含む)

(2)ニイウス株式会社

商号 ニイウス株式会社
所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号
茅場町ファーストビル
代表者 代表取締役社長 大野 健
資本金の額 28億50百万円
事業内容 コンピュータに関する各種ソフトウェアの開発および販売
従業員数 390名(従業員はすべてニイウス
コー株式会社からの出向者)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

5. 当該事業の譲受の目的

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業は、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、稼動したシステムの保守等のサービスを行っており、特に金融機関の戦略情報システムの構築をUNIX技術を基盤としたクライアント・サーバー型オープンシステムで提供するインフラ系スキルを発揮してこの分野で高い専門性を備えております。

当グループの事業会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社のシステムインテグレーションサービス事業および株式会社ラックのセキュリティソリューションサービス事業と、同社のディーラー事業の連携は各分野における広汎な事業シナジーが得られるものと評価いたしました。

6. 事業継承の内容

(1) 継承事業

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社が営むディーラー事業

(2) 継承対象資産・負債の項目及び金額

継承対象資産・負債は、事業継承日における当該事業に供する資産・負債を対象としており、それらについては事業継承作業完了後、確定いたします。

(3) 継承価額及び決済方法

継承価額 84億30百万円(消費税別)

但し、事業譲渡契約に定める調整事由により7億円を上限として減額される可能性があります。

調整事由

資産、契約等の一部が継承できなかった場合等に、譲受価額を調整いたします。

決済方法

現金にて決済することを予定しております。

算定根拠

継承価額は、公正性を期するため、外部の第三者機関に依頼して算定いたしました。算定方法については、DCF法を中心としつつ、類似会社比較法についても勘案しております。DCF法では、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業から生み出されると期待される将来のキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて事業価値を評価しました。類似会社比較法では、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社と事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対する各財務数値の乗数を求め、その比較を通じて事業価値を算定しました。

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

7. 業績に与える影響

事業継承にかかるのれん代はおよそ60億円と想定しており、償却期間は10年を予定しております。その結果、平成21年3月期連結業績に与える影響額は、売上高185億円、営業利益 1億60百万円、経常利益 3億1百万円、当期純利益 3億1百万円を予定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承を目的として、平成20年7月17日に株式会社アイティークルーを100%子会社として設立し、平成20年7月23日開催の取締役会決議に基づき事業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。